

## 宮崎県社会教育委員連絡協議会 会報 [第1号]

平成20年1月発行

### 宮崎県社会教育委員連絡協議会会報第1号の発行に当たって



宮崎県社会教育委員連絡協議会会長 上條秀元

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

さて、ここに県社教連会報第1号をお届けすることが出来ますことを、大変うれしく思っております。昨年11月に別府市で開催された九州ブロック社会教育研究大会の際に大分県の取組をお聞きし、宮崎県でも是非と思っていたところ、勢井課長をはじめ県教育庁生涯学習課担当職員の皆様のご理解とご尽力により、発行する運びとなりました。

市町村合併に伴う社会教育委員の減少など、私共を取り巻く状況は厳しい面もありますが、家庭・地域の教育力回復のための取組の促進をはじめ、今こそ社会教育委員の出番であり、積極的な役割が期待されております。このために、活動の力となる情報紙として、この会報を皆様方の手で育ててくださるようお願い申し上げます。

### 宮崎県社会教育委員研究大会

昨年11月2日（金）、綾町公民館文化ホールにおいて、約180名の関係者に御参加いただき、大会が実施されました。

開会行事の中では、社会教育功労者として5名、社会教育優良団体として4団体が表彰を受けられました。



次に、福岡県須恵町の社会教育課長 吉松良徳氏をお迎えし、「教育を基盤にすえたまちづくり～社会教育委員としての関わり方～」をテーマに、御講話をいただきました。須恵町では、社会教育委員を中心にした住民主導のまちづくりを進めておられます。講話の中から印象に残ったものの一部を挙げてみます。

- 行政主導では、「前年踏襲型」になる傾向がある。そこで、社会教育委員が中心になって行政とのパートナーシップで事業を進めるようにした。
- 社会教育関係団体の自主運営化を図った。時間はかかるが、住民に任せないと組織は育たない。
- 住民が積極的にまちづくりに参加できるようなシステムをつくるのが行政の役割である。

- 小学校内にコミュニティ事務局（地区公民館）を開設し、小学校区を核としたまちづくりを進めている。
- 社会教育委員制度は、住民の意向を社会教育行政に反映させるために設けられている。委員になったら、自分の思いを積極的に提案してもらいたい。

午後は、「社会教育委員は今何をすべきか。」「社会教育委員の会議の活性化をどう図っていくか」を中心に、コーディネーターに上條秀元会長、パネリストとして、日南市社会教育委員の会会長 後藤和久氏、延岡市社会教育課長 太田素一氏、講師の吉松良徳氏の3氏を迎え、パネルディスカッションを行いました。

3氏の体験談及び参加者の御意見から、新しい地域づくりを地域住民主導で進めるためには、

- 社会教育委員が中心になって、地域づくりの在り方について積極的に行政に提言をしていくべきである。そのための会議である。
- 公民館講座や研修会等を通して、地域リーダーとしての人材を育成していくことが大切である。その観点から、社会教育はこれからますます重要になってくる。

等を共通理解することができました。

社会教育及び社会教育委員を取り巻く状況は大変厳しいものがありますが、一方では、「新しい地域づくり」「地域で子どもを育てる体制づくり」等の場で、社会教育関係者への期待はますます高まってきています。これを「社会教育の重要性を再認識する（させる）好機」と捉え、積極的に動いていこうとする気運を高める有意義な大会でした。

## 九州ブロック社会教育研究大分大会

11/15（木）・16日（金）、別府市ビーコンプラザで開催されました。県内から約70名、九州全体で1,000名余の社会教育関係者が集い、「協育」をテーマに活発な議論が交わされました。

4分科会の中から2つを報告します。

### 【第3分科会：「協育」を推進する社会教育委員の役割】

～長崎県社教連会長の発表から～

- 行政が立てた計画を「追認」することだけが委員の役割ではない。諮問がなくても提言はできる。受け身ではいけない。
- 報告書の作成を委員のみで行っている。そのために「手弁当の会」を行っている。
- 各市町村の社会教育委員の活動及び会議を活性化させるために、県社教連で3つの課題を設定し、各市町村で一つを選択、研究協議し、次年度の総会や大会に反映させることとしている。

**[第4分科会：つなげよう！学校、家庭、地域社会の「協育」ネットワーク]**

宮崎県教育委員会が平成18年度から実施している「地域で子どもを育てる『地域教育システム創造』実践モデル事業」（県内7市町でモデル事業として実施）において、コーディネーター役として活躍されている矢野富子氏（県教育庁南那珂教育事務所地域教育推進員）が実践発表をされました。

モデル市町である南郷町では、公民館を拠点とした放課後の子どもの居場所づくりや学校教育・家庭教育への支援活動を地域住民の参画を得て行っています。

このような社会教育活動を、行政と地域住民が協働で、また各種団体が連携して進めて行くには、「つなぎ役」としてのコーディネーターの存在が不可欠です。事業の企画運営・広報、ボランティア人材の確保・育成、各種団体との協議等、矢野氏の業務は多岐にわたります。本大会中も、ボランティアの確保について地元南郷町と連絡を取り合っておられました。その行動力・情熱には、驚かされるばかりでした。



[右端が矢野さん]

**宮崎県社会教育委員会議 経過報告**

新しいメンバー11名を加え、17名で審議をスタートしました。今期は、17, 18年度の提言を踏まえ、「家庭や地域の教育力の向上を図る具体的な方策」を検討するため、「家庭の教育力向上」「地域の教育力向上」の2分科会を設置し、2年計画で協議を進めています。県の社会教育行政に具体的な提言を行うことを目指し、活発な議論が交わされています。

[宮崎県社会教育委員会議 委員名簿] ※敬称略

氏名	役職等	氏名	役職等
白石 知子	宮崎市立潮見小学校校長	松崎美和子	県地域婦人連絡協議会副会長
押川 政昭	宮崎市立大塚中学校校長	田坂美喜子	子育て支援事業推進実行委員会委員
長友 良夫	県立宮崎工業高校校長	木村左江子	県民生委員児童委員協議会副会長
月野健一郎	県PTA連合会会長	上條 秀元	宮崎大学教育研究・地域連携センター教授
杉尾智津子	県高等学校PTA連合会副会長	松本 睦子	元公立小・中学校長
中瀬 育生	県青年団協議会会長	山下亜紀子	宮崎女子短期大学講師
柏木 忠典	県子ども会育成連絡協議会会長	脇谷のりこ	フリーアナウンサー
米良 栄州	(社) 県青少年育成県民会議事務局長	竹林 国興	公募 (元北川町教育長)
斉藤 義輝	県公民館連合会副会長		

※ 議長（上條氏）副議長（松本氏）部会長（米良氏、竹林氏）

### 「社教情報No.58」の購読のお願い

(社)全国社会教育委員連合の機関誌で、年2回発行されております。既に購入案内を各市町村に送付しております。

今回は、上條秀元会長が取材された「綾町の自治公民館」、そして、南那珂教育事務所の取組が紹介されております。

1部350円ですが、その2割は事務手数料として、県社教連の「貴重な」収入となっております。ぜひご購入いただき、本県及び全国の取組を貴市町村の取組に生かしていただきたいと思っております。

購入を希望される場合は、市町村を通じてお申し込み下さい。

### 「投稿」募集

第2回発行を3月上旬に予定しております。会報を通じて県内会員に伝えたい話題等ありましたら、300字程度にまとめて下記住所若しくはアドレスまで送付をお願いします。

### 《編集後記》

県、市町村を通じた行財政改革の推進、社会教育委員数の減少等、社会教育を取り巻く厳しい状況を受けて、昨年10月中旬、臨時理事会を開催し、今後の対応策を協議しました。この協議を踏まえ、各地区・市町村での話合いがもたれることと思っておりますが、忌憚のない御意見をいただき、みんなの心を一つにしてこの難局を乗り切っていきたいと考えております。

今後とも御指導・御協力をよろしくお願いいたします。

事務局: 宮崎県教育庁生涯学習課(担当書記 草薙)  
住 所: 〒880-8502 宮崎市橘通東1丁目9番10号  
TEL 0985-26-7244  
FAX 0985-26-7342  
E-mail kusanagi-yoshio@pref.miyazaki.lg.jp